

2013(平成 25)年度

自己点検評価書

— 미래の希望を目指す —

東京未来大学

はじめに

本学は、2013（平成 25）年度に初めての大学機関別認証評価を受審し、2014（平成 26）年 3 月に大学評価基準に適合しているとの認定を公益財団法人日本高等教育評価機構から受けました。2007（平成 19）年に開学して以来、試行錯誤しながら自己点検を重ね、大学の諸機構を整備してきたものの、本学としては大いなる緊張を持って初めての認証評価を受けるに至りました。条件を付されることのない「適合」との評価結果であったことは、従来から行ってきた自己点検評価改善の内容・方向性が適正であったことの証左であります。しかしながら、一連の自己点検作業の過程においては、目指すべき大学像からすると自ら重ねるべき努力の余地が大きいことを自覚するものでもあります。

また、この過程での点検作業を通じて本学が目指すべき理想自体がさらに高みを目指すことにもなってきたとも言えます。そこで、認証評価を通じて大学の質保証の程度を高めるに検討すべきこと、さらには、一連の点検作業から付随して自ら検討すべき課題を各委員会、センター、部局が自ら吟味しました。それらについて、認証評価受審以降における時点において自己点検し、評価した諸点をこの『2013（平成 25）年度 自己点検評価書—みらいの希望を目指す—』に表わし、本学の全教職員がこれを共有し、かつ、社会に開示することとしました。

このような趣旨によるものであるが故に、過去の年度別自己点検評価書とは趣を異にしていることをご承知おきいただきたい。

大学はいかなる設置形態であろうと、公的な社会的使命と責任を持っており、日々の運用実態、大学教育の成果を真摯に開示しなければならないものです。この意を改めて確認し、今後とも本学の持つ大学としての質向上を目指す所存です。

2014（平成 26）年 9 月 18 日

学 長 大 坊 郁 夫

目次

はじめに

大学機関別認証評価由来の課題

基準1	使命・目的等	1
基準2	学修と教授	2
基準3	経営・管理と財務	12
基準4	自己点検・評価	17
基準A	特色ある教育・研究と地域	19
その他の課題		21

【註】

基準1から基準4、及び基準Aは公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の自己点検評価書の基準項目である。

また、各基準項目の枝番もそれに準拠している。

基準 1 使命・目的等

【1-3. 教育目的の表現統一】

A：自己判定

2016（平成 28）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2016（平成 28）年 3 月にモチベーション行動科学部が完成年度を迎える。その際に、モチベーション行動科学部のカリキュラム改正を予定しており、それに合わせて大学全体の整合性にも目を配る。

【1. 大学院（心理）、教職大学院設置】

A：自己判定

2016（平成 28）年 4 月設置を目標に検討中

B：自己判定の理由

モチベーション行動科学部の完成年度後、且つ定員充足を条件として、大学院の設置の難易度は高いものの 2016（平成 28）年 4 月設置を目標として検討を進めている。

【1. 系列校との関係強化と入学定員確保の為の方略策定】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

飛鳥未来高等学校の指定校入試枠の設定を行った。また、通信教育課程においては、関係専門学校の併修制度を新たに設定した。

【1. キャンパスアドバイザーの業務負担の改善】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

組織再編を行い、広報業務から就職業務までを一貫して行っていたキャンパスアドバイザー（以下、CA）業務を整理し、負担軽減を図った。このことにより CA がより学生支援へ力を入れられる体制へ変更となった。

基準 2 学修と教授

【2-1. モチベーション行動科学部の定員充足の方策】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

募集広報戦略を再設計し、コンセプトの策定、ターゲットの設定の見直しと広報戦略およびフォロー戦略を抜本的に見直した。オープンキャンパス以降の歩留りを上げる戦略をとっており 2015（平成 27）年募集結果を見ながら PDCA を回しながら募集戦略のチューニングを行う。

また、モチベーション行動科学部教授会より以下のような具体的な対策が既になされていることが報告されている。

2012（平成 24）年度第 1 回入試より 2014（平成 26）年度入試に至るまで、残念ながら学部定員充足を果たしておらず、定員充足に向けてのさらなる取り組みが必要であることを、学部教授会構成員全員が強く認識している。現在の方策として、以下の取り組みを行っている。

- (1) 三幸学園グループ系列校である飛鳥未来高校からは毎年一定数本学部への進学者が出ている。2014（平成 26）年度入試では、モチベーション・マネジャー育成奨学生（2014（平成 26）年度より特待生に変更）にも 1 名の合格者が出た。平成 26 年度からは同高校を指定校に追加した。
- (2) 現在はモチベーション・マネジャー育成奨学生（2014（平成 26）年度より特待生に変更）制度のみであるが、奨学金制度の充実は学生にとっても益の大きいものであり、今後の検討課題として新しい奨学金制度の導入も視野に入れている。なお、同奨学金の 2014（平成 26）年度現在受給者は、2014（平成 26）年度入学者を含め合計 11 名である。
- (3) 留学生入試制度をすでに導入しているが、まだ実績はない。ベトナムにある日本語学校から本学部への留学生受け入れの打診などもあり、留学生受け入れについての整備は学部としても今後検討すべき問題であると認識している。グローバルセンターとの協力の下で、アジア数か国の大学を訪問し本学ならびに学部の広報を進めている。
- (4) 高校指定枠については、公表されている高校偏差値や過去の入学実績、連携の強さなどにに基づき指定校枠を設けている。本学部教育目的に叶う生徒を積極的に推薦してもらうためにも、現行の基準を再度検討し、2015（平成 27）年度入試に間に合うよう指定校枠を増やす作業に入り、2014（平成 26）年度新たに関東近県 270 校を追加指定した。
- (5) 毎年春と秋には、教員一人あたり 5～8 校の高校を訪問し、大学ならびに学部の広報に努めている。さらに多くの高校を訪問する教員もいる。2013（平成 25）年度には秋に同様の目的で都内の塾、予備校訪問も実施した。学部の教育目的や内容を理解しやすくし PR 効果を高める広報用パンフレットも

作成し、また昨年に続き懸賞論文コンクールを実施するなど、大学広報と併せて学部の教育コンセプトをより明快にした広報活動を進めている。

【2-2・2-4. 授業の質保証・1単位45時間の確保とシラバス明記（予習・復習時内容を含めてシラバスに明記）・各学年、単位数の上限を検討し、1単位45時間の学修時間と齟齬が出ないように整理する】

A：自己判定

2014（平成26）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

授業時間以外の学修（予習・復習等）及びこれらのシラバス明記については、【1. 学修時間の確保】参照。また単位数の上限検討については、【2. キャップ制及び退学率の改善（進級要件の見直し）】参照。

【2-6. 学士力の見直しと展開（汎用的スキルー全学、専門的スキル）】

A：自己判定

2015年度（平成27年度）を目処に検討中

B：自己判定の理由

2013（平成25）年度まではこども心理学部で策定した汎用的スキルだけであったが、モチベーション行動科学部を含め学士力を全学的な取り組みとして位置づけるため、改めて教育改善向上（FD）委員会で検討・改訂し、2014（平成26）年7月のFD研修会にて全教職員を前に提示した。

また、専門的スキルについては、同研修会にて両学部それぞれで一斉に協議し、策定作業に取り掛かり始めたところである。2014（平成26）年度中に教育改善向上（FD）委員会授業連携グループが中心となって学部・専攻・領域ごとに原案を作成・提案し、来年2015（平成27）年度には正式に策定する予定である。

これにより、本学の学士力は汎用的スキルと専門的スキル共に確定し、その後は現在取り組み始めているアクティブラーニングや、各科目のシラバスなどにその内容を反映させる予定でいる。

【2-7. 学生相談室の拡充（運営・管理体制の整備）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成26）年度より、心理臨床センターを開設。前年度まで2名だったカウンセラーを1名増員するなどして、学生の相談機能の拡充を図った。

【2-7. 特待生、奨学金制度の拡充、特待生学費免除期間の再検討】

A：自己判定

2014（平成26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

さまざまな奨学金制度の周知を積極的に実施している。モチベーション行動科学は私費外国人留学生への奨学金制度に関する規程を整備した。

【2-7. 学生の意見の収集方法（匿名保障）、学友会の工夫活用】

A：自己判定

2014(平成 26)年度を目途に検討中、授業評価アンケートを活用した学生意見の収集については 2015（平成 27）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

(1)意見箱の設置

現在、匿名（無記名）による学生の意見・要望を汲み上げるシステムとして、意見箱の設置を、学友会とともに検討中である。意見箱に集まった学生からの意見・要望については学生生活委員会において検討し、関係部署・会議に対して委員会案として提案する。

(2)インターネットを用いたアンケートの活用

これまでインターネットを用いたアンケートを教育改善向上（FD）委員会と連携・協力のもと、実施してきたが、2014（平成 26）年度以降は、さらに拡充・発展させる方向で準備を進めている。

さらに、教育改善向上（FD）委員会では、授業評価アンケートを開学当初から実施しているが、さらに学生 FD 委員会（仮称）を立ち上げ、教職員と共同で授業改善に取り組み学生の意見が反映されるようにする。

【2-8. 規程、書式の整備（教員の責任授業時間に関する規程、教育理念などに関する文言の不一致統一）】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年 5 月 1 日現在、規程第 39 号東京未来大学基準コマ数超過手当支給規程のみ整備がされており、責任授業数についての規程は未整備である。そのため 2014（平成 26）年度中に新たに制定を目指し検討中である。

【2-9. 蔵書確保】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

図書委員会から教員への積極的な働きかけによって本を寄贈いただき、2012（平成 24）年度から 2013（平成 25）年度で 4,002 冊増加している。また、モチベーション行動科学部は完成度に向けて学年進行中のため、経営、教育、心理関連の本を購入している。

【2-9. 図書館面積の拡張、地域開放】

A：自己判定

図書館面積の拡張は未検討

地域開放については2014（平成27）年4月1日を目途に検討中

B：自己判定の理由

現有敷地内で図書館面積の拡大は難しい。

地域開放に向けて具体的な運用方法を図書館管理運営委員会で検討する。

【2-9. 図書館の開館時間延長】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2013（平成25）年10月9日開催第6回図書館管理運営委員会において、図書館の開館時間延長の必要性について審議された。

審議の結果、学生の学習環境確保の観点からもその必要性が求められ、来年度に向けて図書館開館時間の延長を希望することになり、大学戦略会議宛に書類を提出した。

その後、大学での審議がなされ、2014（平成26）年度より図書館の開館時間は、原則（平日）9時～20時で運営されている。

【2-9. 六町グラウンドへの移動手段の確保】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

学生の移動時間確保、移動負担軽減のため、堀切校舎とグラウンドへの往復がないよう1・2時限目、4・5時限目の時間に授業を入れている。

【2. 多人数クラスの解消】

A：自己判定

2015（平成27）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2014（平成26）年度より、授業担当者が、主として教育的配慮から履修者数を制限する必要があると判断した場合は、シラバスに人数と理由を明示した上で教務委員会に申請し、同委員会の議を経てこれを承認することとした。また教務委員会では、2015（平成27）年度開講科目についても、前年度秋学期及び今年度春学期の実績を勘案しながら、多人数クラス解消のための検討を継続中である。

【2. 教育目的の達成度の適切な評価とフィードバック】

A：自己判定

未着手

B：自己判定の理由

本学両学部の教育課程は、それぞれのカリキュラムポリシーに沿って体系的に編成され、その効果を最大限に引き出す教育方法によって組織的に稼働している。それは大学の教育目的達成のため、最終的には大学の教育理念具現化のために存在するものでもある。この観点から、大学としてすべての開講科目を俯瞰して教育目的の達成度を評価しつつ、学生への十分なフィードバックを実現することは決して容易ではない。本課題については、今後、関連する複数の委員会で横断的な議論を継続し、組織的な対応策を検討する必要がある。

【2. 施設設備を検討する組織の構築（教員の意見を取り入れて）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

教育改善向上（FD）委員会による年2回の授業アンケート（学生向け）に施設・設備面についてヒアリングする項目があり、その意見を元に教員からの要望として大学戦略会議で検討する流れとなっている。

【2. 教員の勤務条件（定年60歳以降の労働条件の整備、上限コマ数12に関する規程整備等）】

A：自己判定

2015（平成27）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2014（平成26）年5月1日現在、規程第39号東京未来大学基準コマ数超過手当支給規程のみ整備がされており、教員の勤務条件についての規程は未整備である。そのため2014（平成26）年度中に新たに制定を目指し検討中である。

【2. キャップ制及び退学率の改善（進級要件の見直し）】

A：自己判定

キャップ制については2015（平成27）年3月を目途に検討中。退学率の改善（進級要件の見直し）については【退学者防止への対応（進級要件の改善）】参照

B：自己判定の理由

「成績評価ワーキンググループ」の第二次答申（2014（平成26）年3月12日付）で、1年間の履修登録単位数の上限を48単位とし、成績優秀な学生については、この上限を超えて追加の履修を特別に許可する変動キャップ制導入するとの提言がなされ、2014（平成26）年3月12日開催教務委員会でこれを承認した。その後、教務委員長が両学部教授会で本答申の趣旨説明を行い、今後はヒアリング（教授会審議あるいはアンケート実施）等によって、全学的な議論を継続する。

【2. キャリア科目担当者の非常勤講師任用の基準】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

本学において、そもそも基準の必要有無についても検討を重ねており基準制定が必要と判断された場合、2014（平成 26）年度をかけて検討を進める。

【2. グローバル戦略（理念整理、留学生支援）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2015（平成 27）年度より「留学生入試」を実施することが決定した。これにより正式に留学生の受け入れを開始し、人格・学業共に優秀な私費留学生に対しては、特待生制度を用いて学費減免などの学費支援を行うこととなったため。留学生支援の制度構築に伴い、グローバルセンターでは現在遂行している送り出しプログラムと並行して、国内外で活躍できる人材の育成に貢献し、教育の国際化を推進すること理念として、今後もグローバル戦略を推進していく所存である。

【2. ナンバリング（組織体制と実施方法）：カリキュラムの再編】

A：自己判定

未着手

B：自己判定の理由

ナンバリング及びカリキュラムの再編については、平成 26（2014）年 7 月時点で、未だ教務委員会の議題とするに至っていない。

【2. 留学生入試の開始に伴い、グローバルセンターのオフィスを設置】

A：自己判定

2015（平成 27）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

2015（平成 27）年度より留学生の受入れが開始するため、留学生に対応した入試および入学手続きの窓口、学校生活支援、学生相談、就職支援に関わる支援を行うオフィスの設置を検討している。

【2. 学修時間の確保】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

教務委員会より全教員に対して、シラバスの「学生へのメッセージ」欄に、

授業時間以外の学修、すなわち予習、授業準備、課題対応等に関する記述明示を必須事項として正式に依頼し、本課題改善への取り組みを推進中である。

また、教育改善向上（FD）委員会の立場から就学時間の確保の問題については、全学的にアクティブラーニングによる授業を研究・推進する中での一つの課題として取り組み、教育改善向上（FD）委員会が企画した研修会でその具体的方法を検討し、改善策を柱に協議してきた。主体的・能動的な学習者の育成により、学修時間の確保を目指している。また、今年度中に図書館の利用促進をはかるため、図書館と連携・協力した研修会を企画し実施する。

【2. 学生による運動施設利用の活発化】

A：自己判定

2014（平成26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

六町グラウンドを、本学の運動部やスポーツ系サークルの活動の場として、積極的に活用していく。また、学生がグラウンドを使用しない時間帯には、地域や外部団体にスペースを貸与するなどして、住民とのスポーツ交流を積極的に推進することを検討している。

【2. 学生の総合的なデータ整備の体制づくり】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成26）年4月より、IRワーキンググループを立ち上げ、学内に存在する各種学生のデータを総合的に整備し活用を推進し始めている。

【2. 教育目的の達成状況へのPDCAサイクルの導入、自己点検評価改善委員会との連携できる新たな組織の必要性】

A：自己判定

2015（平成27）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

本学の教育目的達成のためには Plan-Do-Check-Act cycle (PDCA) サイクルは欠かせない。自己点検・評価・改善委員会は、自己点検・評価（C）、改善（A）を旨とする。Pは、理事会、大学戦略会議、Dは本学の学部・学科・専攻、諸部局、諸委員会の活動自体に他ならない。これらの相互関連については、大学戦略会議が逐次PDCAの状況を把握しなければならない。なお、全学的な方針は、大学戦略会議の合意の下に、各委員会の長を自己点検・評価・改善委員会の構成員とすることにより、各委員会での現状分析を踏まえ、PDCAの更なる発展を目指し、適宜、自己点検・評価・改善委員会で状況の報告を求め、年度報告書にて総括したい。

自己点検・評価・改善委員会との連携でできる新たな組織の必要性について

は、複数の可能性がある。

- (1) 本学の現行の組織構造からすると、大学戦略会議と自己点検・評価・改善委員会の連携を強化する。その上で、自己点検・評価・改善委員会に PDCA サイクル推進・評価部門（仮称、略記；PDCA 部門）を置く。これは IR 部署と密なる関係を持つことになるが、IR は本学（大学戦略会議）、及び学園法人と大学のリエゾン組織である経営会議に対するデータ分析報告を担うのに対して、PDCA 部門（仮称）は、大学機能の評価を専らとするものである。これは、自己点検・評価・改善委員会の「評価改善」の重要な主務と言える。従来の自己点検評価改善機能の向上に資するものである。
- (2) 自己点検・評価・改善委員会では自己点検評価に力点がおかれてきた経緯を踏まえるならば、万全な機能発揮を期して、自己点検・評価・改善委員会を従来の「自己点検評価」と「PDCA サイクルの徹底と改善の評価」を分かち、2つの委員会組織に発展することが考えられる。

しかしながら、本学の教員数を勘案するならば(2)の方策は適切とは言い難く、前者の(1)を目指す。

なお、開学当時から実施している授業評価アンケートに加え、2015（平成 27）年度からは全教職員対象に当該年度の授業や行事などの教育活動、その他施設など本学全体に関する評価活動を実施することについては、これまでと同様に教育改善向上（FD）委員会内で検討・協議を行い、自己点検評価改善委員会と連携をすることが期待されている。

【2. 教員採用試験対策】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

- (1) 保育所関係：本学の教員が無償で福祉・保育職キャリアガイダンスを開講し学生に受験対策を行っている。有償の講座も開設・案内している。
- (2) 幼稚園関係：外部講師を招聘し特別対策講座を無償で開催している。本学の教員が対策講座を 3・4 年次に年 14 回無償で開講している。必要に応じて無償で個別指導も実施している。有償の講座も開設・案内している。
- (3) 小学校関係：3 年次の無償の小学校キャリアガイダンスを年間 30 回程度開催し、採用試験に必須の技能と知識を教授している。足立区校長会から支援を受け、集団面接の練習会や若手教員の視点から見た採用試験の受験方法など、外部講師の指導も積極的に取り入れている。有償の講座として小学校教員採用試験対策講座と小論文対策講座を学内で実施している。

【2. 広報部署の明確化】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

組織再編を行い、広報を専属で行う広報室を学内につくり、体制を整えた。

【2. 成績評価、GPAの見直し（S評価の設定）】

A：自己判定

2015（平成27）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

「成績評価ワーキンググループ」の第二次答申（2014（平成26）年3月12日付）で、成績評価及びGPAの見直しについて以下の4点が提言された。

(1)成績評価を5段階6標語で行い、合格をS（90～100点）、A（80～89点）、B（70～79点）、C（60～69点）、不合格をEまたはF（ともに60点未満）とする。

(2)不合格のうち、Eは試験・レポートなどの結果から学習到達度の不足と認定された場合、Fは履修放棄、欠席回数過多、成績評価の前提となる提出物の不備・不足などの場合として区別する。

(3)GPAの計算式を改正してS=4点、A=3点、B=2点、C=1点、E及びF=0点とし、従来通り累計GPAの算出に際しては、過去に評価を受けた科目数全てを以て分母とする。

(4)2012（平成24）年度入学生から適用となるGPA値による卒業要件を撤廃する。

本答申は2014（平成26）年3月12日開催教務委員会で承認され、その後、教務委員長が両学部教授会で趣旨説明を行った。今後はヒアリング（教授会審議あるいはアンケート実施）等によって、全学的な議論を継続する。

【2. 退学者防止への対応（進級要件の改善）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

平成26（2014）年5月、退学者防止に全学で対処すべく、「退学防止ワーキンググループ」を立ち上げ、実質的な検討を開始した。同ワーキンググループの構成員は学生生活委員会及び教務委員会から選出し、横断的視点から、全学的取り組みとしての実を挙げることをねらいとした。

【2. 大学案内の内容整備、広報への教員の関与】

A：自己判定

2015（平成27）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

大学案内については、広報戦略室を主とし実際に活用したうえでの振り返りをした後、内容について再度検討することを予定している。教職員視点・学生視点のあらゆる視点で検討したい。指摘のあった文言の統一についても見直しをしていく。

教員への関与については、今年度は高校訪問ワーキンググループを立ち上げ、各専攻・学部よりそれぞれの観点から意見を出しあい、高校教員向けパンフレットの作成、高校訪問戦略の設計を検討した。

【2. 単位の実質化】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

上の【1. 学修時間の確保】で述べたように、単位の実質化を目的として、シラバスの「学生へのメッセージ」欄に、授業時間以外の学修に関する記述とともに、遅刻の取り扱いに関する記述を必須事項として明示するよう、教務委員会から全教員に正式に依頼した。また上の【2. キャップ制及び退学率の改善（進級要件の見直し）】で述べたように、「成績評価ワーキンググループ」の第二次答申（2014（平成 26）年 3 月 12 日付）で、1 年間の履修登録単位数の上限を 48 単位とし、成績優秀な学生については、この上限を超えて追加の履修を特別に許可する変動キャップ制導入するとの提言がなされた。これは 2014（平成 26）年 3 月 12 日開催教務委員会で承認され、教務委員長による両学部教授会での趣旨説明も完了した。今後はヒアリング（教授会審議あるいはアンケート実施）等によって全学的な議論を行い、本課題改善への取り組みを推進している。

また、教務委員会より全教員に対して、シラバスの「学生へのメッセージ」欄に、授業時間以外の学修、すなわち予習、授業準備、課題対応等に関する記述明示を必須事項として正式に依頼し、改善への取り組みを推進中である。

【2. ICT の活用】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年 5 月 26 日開催の教務委員会において、本学通信教育課程ですでに実施しているメディア授業コンテンツを通学課程にも導入する可能性について、今後検討を継続することとした。

その準備として各教員がメディア授業等に対応すべく、また学生の ICT 活用の課題を踏まえ、2012（平成 24）年度から教育改善向上（FD）委員会主催の研修会において ICT 活用を盛り込んだ内容を取り入れてきた。これを継続し、さらなる活用を促すようにしていく。

基準 3 経営・管理と財務

【3-2. 理事の欠員補充】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年 4 月 1 日付で理事 1 名の欠員を補充した。

【3-2. 理事会の出席状況の改善】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

引き続き、出席状況が芳しくない特定の理事に出席を促すことにより、改善を図っている。

【3-3. 規程、書式の整備（教員の責任授業時間に関する規程、教育理念などに関する文言の不一致統一）】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年 5 月 1 日現在、規程第 39 号東京未来大学基準コマ数超過手当支給規程のみ整備がされており、責任授業数についての規程は未整備である。そのため 2014（平成 26）年度中に新たに制定を目指し検討中である。

【3-4. 理事会、評議員会議事録の綴じ方】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

理事会、評議員会議事録の綴じ方に不備があったため、改善した。

【3-4. 評議員会の出席状況の改善】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

引き続き、出席状況が芳しくない特定の評議員に出席を促すことにより、改善を図っている。

【3-6. 中長期経営計画の策定】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

中長期経営計画を 2015（平成 27）年 3 月までに策定する予定である。

【3－6．中長期財務計画の策定】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

中長期財務計画を 2015（平成 27）年 3 月までに策定する予定である。

【3－7．補正予算の複数回設定（法人、大学）】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

当初予算と実際の収入、支出が大きく乖離することが明らかな場合には、期中での財務状況を理事会、評議員会がよりの確に検証・把握し、補正予算の設定を検討する。

【3－7．3 月末の補正予算と 5 月決算の乖離】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

当初予算と実際の収入、支出が大きく乖離することが明らかな場合には、期中での財務状況を理事会、評議員会がよりの確に検証・把握し、補正予算の設定を検討する。

【3．外部資金獲得への努力 研究推進委員会、同担当係の設置】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年より新たに研究推進委員会を設置し外部資金獲得のための検討および推進策の策定、運営を強化している。今後さらに、継続・改善していく。

【3．各種委員会、センターの再組織化（学部委員会、全学委員会）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年度から、入試委員会を学部入試委員会と全学入試委員会に再編し、学部委員会としての機能と全学委員会としての機能を峻別した。また、

研究倫理・不正防止委員会を研究推進委員会に再編し、全学的な取り組みを強化した。

同じく、コミュニティーサービスセンターを廃止し、所管業務を整理した。

CCS センターに関しては、その機能を明確にするために、一般企業への就職を目指す者を対象とするキャリアセンターと、保育士や教育職員を目指す者を対象とする保育・教職センターに分割した。

【3. 講義棟Aの307教室 → CALL室】

A：自己判定

2015（平成27）年3月を目途に検討中

B：自己判定の理由

活用方法について引き続き学内で検討。

【3. 全学的組織点検の組織化（教育改善向上（FD）委員会と自己点検評価改善委員会、加えて各委員会委員長などが連携することで組織全体の問題点を把握し、改善する）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

本学ではこれまで、教育改善向上（FD）委員会が、開学以来、教育改善向上を目指し、授業評価アンケートの導入、授業担当者へのその結果のフィードバック、さらには、年末に求める教育研究活動報告書、その後の学長・学部長による面談において、教育力をとりわけ重視し、かつ、教職員もそのことを重要・優先課題として認識している。関連して、教育改善向上（FD）委員会では、授業評価アンケート結果の分析、授業相互参観、学士力の吟味を検討している。

また、年2回の全学教職員連絡会議においても、FD活動実践を行っている（教育改善向上（FD）委員会が企画し、大学戦略会議と連携をとりながら遂行）。加えて昨年から導入した「Best Teachers」表彰（授業評価アンケート結果に基づく）もFD活動の一環である（授業評価アンケート結果を踏まえて、学長が原案を作成し、それを基にして大学戦略会議にて決定）。これらの活動は、既に複数の委員会の連携の実態を示している。

昨年の機関別認証評価を契機に、自己点検評価改善の活動は全学的なものであることを改めて認識し、今年度から自己点検評価改善委員会の委員として、各委員会委員長、センター長を構成員として加えることとした。したがって、自己点検評価改善委員会が全学的に密度の濃い活動を担える全学的な組織であることを示している。

また、学園法人の経営方針、財務会計については、現状の大学担当理事や理事会を通じて学園法人との円滑、迅速な疎通性を旨としたい。

具体的な連携事例として、2015（平成27）年度から通信課程の授業アンケートを通学課程と同様に実施する。このことを含め、全学的なFD活動を教育改善向上（FD）委員会が推進する。また、2014（平成26）年度からはモチベー

ション行動科学部においても学士力「汎用的スキル」を導入し、全学的なものとして位置づけた。2014（平成 26）年度に入ってから、両学部共に「専門的スキル」についての議論を進めている。これらの学士力も一つの視点にして、教育改善向上（FD）委員会授業連携グループが中心となって教務委員会と共同してナンバリングを含めた議論と準備を進めていく。このような、大学全体に焦点を当てた委員会・センターなどの協同を今後とも継続・強化する。

【3. 組織規程の整備】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014（平成 26）年度から、入試委員会を学部入試委員会と全学入試委員会に再編し、学部委員会としての機能と全学委員会としての機能を峻別した。また、研究倫理・不正防止委員会を研究推進委員会に再編し、全学的な取り組みを強化した。大学戦略会議に関しては、従来の「協議機関」から、「審議・決定機関」に再編した。同時に、コミュニティーサービスセンター廃止とし、所管業務を整理した。

CCS センターに関しては、その機能を明確にするために、一般企業への就職を目指す者を対象とするキャリアセンターと、保育士や教育職員を目指す者を対象とする保育・教職センターに分割した。

【3. 大学戦略会議の決定権（再編）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

従来の「協議機関」から、「審議・決定機関」に再編した。

【3. 大学単体の経営状況の改善】

A：自己判定

2016（平成 28）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

モチベーション行動科学部の完成年度を迎える 2016（平成 28）年 3 月を目途として学部内容の再編を行う。定員充足を行うことで大学単体の経営状況は改善する。また、通信教育課程の入学者増計画も策定していくことでさらなる経営改善を行う。

【3. 学長の入試委員会委員長兼任による全学的な意思決定への影響、学長兼務（委員会等）の見直し】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

入試委員会は全学と学部委員会に再編し、学長は全学入試委員会委員長として両学部に係る案件に専従することとした。

【3. 学内の諸決定・連絡事項の稟議（発信システム）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

全学・学部教授会、各種委員会、及びエンロールメント・マネジメント局（以下、EM局）内諸会議等の決定事項の発信共有を徹底することとした。

基準 4 自己点検・評価

【4-2. IR 活動と学内共有の強化】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

自己点検・評価・改善委員会に IR ワーキンググループを設け、学内データの集約や所掌部署の明確化を開始した。

【4-2. エンrollment・マネジメントと IR 機能の整備】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

自己点検・評価・改善委員会に IR ワーキンググループを設け、学内データの集約や所掌部署の明確化を開始した。エンrollment・マネジメントについては 2013(平成 25)年度より EM 局を発足させ、適切な学生の獲得、卒業まで到達させるために必要な在学中の支援を既に行っている。

【4-2. 外部評価の導入（足立区、5 大学学長会議、卒業生等）】

A：自己判定

未検討

B：自己判定の理由

今後、大学戦略会議及び自己点検・評価・改善委員会で検討する。

【4-3. 中・長期計画の策定（教学面から）】

A：自己判定

2016（平成 28）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

モチベーション行動科学部の完成年度を迎える 2016（平成 28）年 3 月を目途としてモチベーション行動科学部およびこども心理学部の教育内容の再編を行う。

【4. 全学的な PDCA 機能を有する組織の構築】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

モチベーション行動科学部の完成年度を見据えつつ、IR ワーキンググループの進捗状況を視野に入れながら、組織再編の検討の中で整備を進める。

【4. 評価から改善へ実行できるような部署の設置】

A：自己判定

2014（平成 26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

モチベーション行動科学部の完成年度を見据えつつ、IR ワーキンググループの進捗状況を視野に入れながら、組織再編の検討の中で整備を進める。

大学としての組織点検を一段と組織化するためには、本学が保有している、あるいは今後必要な各種のデータを収集・構築することが必要である。現状でも膨大な各種データを有しているが、それは決して効率よく、不足なく機能しているとは言い難い。この向上を図るために、今年度、自己点検・評価・改善委員会の下に、副学長を座長とする IR ワーキンググループを設置した。その検討成果を踏まえて、各種データの収集、データ・ベース管理、データ分析、成果の報告を担う①独立した部署の設置（教職員の新たな配置～一部兼務）、あるいは、②本ワーキンググループの恒常化（委員と職員兼務等；データ・ベース構築、統計分析主務者を要する）が必要であろう。早急に解決すべきことである。大学ポートレート、さらには今後の受験者や他大学関係者による大学間比較、補助金申請等のための基礎資料化、および大学のブランディングのためにも重要な部署となることを認識しなければならない。

なお、入試志願者動向については、（入試）広報戦略室の管轄であるが、入学者の特徴、大学での成績、活動状況の追跡調査および分析については、教務委員会、EM 室（担当 CA の記録等）、さらには、学生生活委員会の所管事項である。学生のこれらの情報についても早急に一元化し、IR の基礎データとすべきである。

IR 部署は、専ら、組織全体の問題点を把握する機能を担うものである。評価から改善への実行については、IR からのデータ分析結果を踏まえて、大学担当理事、学長を含む大学戦略会議、および大学担当理事による経営会議が主として行うものとする。なお、教学の部分的改善は自己点検・評価・改善委員会構成員の合意の下に実行できることであり、財務経営に関することは、大学の組織としては大学戦略会議にて仕分けされるべきものである。

基準 A 特色ある教育・研究と地域

【A. 地域貢献における大学施設の開放】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

定期的に親子向け、地域の保育園児向けイベントなどを開催し施設を開放している。また、六町グラウンドについても、幅広く地域向けに開放している。

【A. 数多く実施しているボランティア活動のアピール】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

学生に対して、ボランティア活動で経験を積むことが日頃の学びの実践の場になることを伝え、積極的に取り組みを推進している。活動の更なる促進に向けて、平成 25 年度には地域連携推進委員会（学友会組織）を発足した。現在は、キャリアセンターと連携し、外部からのボランティアの案内は同委員会に案内をするなど学内の連携を強化している。これまでの活動内容については、同委員会にて活動実績を PR するための新聞を発行した。平成 26 年度においては、地域の方や高校生などにも活動を発信していけるように検討を進めている。その一つとして、キャリアサイト内のボランティア活動実績は継続的に更新し、多くの人に活動を認知して頂く。今後更に、地域や企業の方にとってもプラスになり、学生自身の勉強にもなっていくような活動を目指す。

【A. 社会的活動・地域との連携についての積極的な広報・発信】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

大学ホームページ、facebook などの SNS を活用し、広報展開をしている。広報戦略室として、全ての情報を把握しきれていないため、教職員へ情報の共有を促し、連携した際の写真撮影協力を仰いだ。今後も継続的に積極的な広報展開を検討している。

【A. 学园内、大学内ネットワーク強化（ボランティア活動を主とした）】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

先ず大学内ネットワークについて述べる。学生のボランティア活動については、こども心理学部のカリキュラム展開による実習科目やゼミ活動の一環とし

て行われる場合の他に、学生個人の自主的な活動もある。この種の活動は(1)大学を基点とする地域連携としての活動、(2)教務上の教育活動がある（その他に市民としての社会貢献活動とがある）。

既に述べたように、本年度のセンター組織の改編、事務所掌の再編に伴い上記の活動を一元的に扱えない状況が生じている。このことについては、キャリアセンター、保育・教職センターの密なる連携が必要である。年度内にその具体的なネットワークづくりについては対応策を策定する。

また、この種の活動に限らず、かつ、大学内および学園内には、相互に活用すべき資源があるが、有機的な活用がなされていない面もある。これについても、大学内については、大学戦略会議にて検討し、学園内の資源活用については、大学からの要望を整理し、理事会にその検討を提案する準備を進めたい。

その他の課題

【その他、構内 ICT 機器のメンテナンス・保守等対応及びソフトウェアの充実等について】

A：自己判定
解決済み

B：自己判定の理由

【学生用プリンターの台数追加及び故障対応】

学生の使用方法の問題等に起因する情報処理室（A306）のプリンタートラブルが頻発したため、2013（平成 25）年 4 月に図書館にプリンターを移設し、常駐職員の管理下で運用を行うこととした。プリンターの台数は、2014（平成 26）年 7 月現在、図書館に 2 台設置。2014（平成 26）年度中に保育教職センター内にさらに 2 台設置予定。

故障対応は一次対応を設置場所の常駐教職員が行い、対応が難しい場合は情報処理センターにエスカレーションを行う。

【PC 等機器のメンテナンス】

端末室 PC については年 1 度のメンテナンスを情報処理センターが実施。故障対応も情報処理センターにて都度行っている。今後も適宜メンテナンス体制や回数等を見直していく予定。

【ソフトウェアの充実】

教員ヒアリング等を参考にインストールするソフトを選定し、必要性の高いものを中心にインストール作業を情報処理センターにて行っている。

【その他、大学施設利用時間の延長】

A：自己判定
解決済み

B：自己判定の理由

東日本大震災の影響で 2013（平成 25）年度までは東京電力より節電要請があったため施設利用時間を 19 時までと制限していたが、2014（平成 26）年度からは図書館の利用時間を 20 時に延長している（ただし、夏季教室使用は 19 時まで）。

【その他、実習で使用する絵本等の貸し出し期間の延長】

A：自己判定
解決済み

B：自己判定の理由

2013（平成 25）年 6 月 12 日開催第 3 回図書館管理運営委員会において、2012（平成 24）年度までに生じていた「実習を理由とする図書返却遅滞」の状況について話し合われた。その結果、実習中の図書貸し出しについては、事前に

所定の「返却延期願い書」（図書館にて書式作成）を提出することにより、貸し出し期間の延長ができるように措置をはかり、実施している。

【その他. コンビニの設置】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2014(平成 26)年 6 月 13 日の経営戦略会議にて設置しないことを決定した。

【その他. 学生に対する教育理念の浸透方法】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

2013（平成 25）年度より学生配布用学生便覧にて教育理念等記載をし、CA が担当する科目「カレッジアンドキャリアスキルズ A・B」、「キャリアデザイン A・B」内においてもそれらについて説明をし始めた。

2014（平成 26）年度についてスタートアップセミナーで説明をする等、浸透に力を入れ始めている。

【その他. クラブ活動の活発化（施設の確保、開館時間の延長、学費増額）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

クラブ活動活性の為、足立区花畑にある六町グラウンド使用の自由化、部費の増額を整備し実行に移している。

大学の閉門時刻の延長については引き続き検討を進める

【その他. ポートフォリオの導入（吟味）】

A：自己判定

2014（平成 26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

ポートフォリオの導入については、平成 26（2014）年 7 月時点で、未だ教務委員会の議題とするに至っていない。

但し、教職課程に関係しては、「履修カルテ」が整備されている。その他、1・2 年次を中心に、キャリア科目内でポートフォリオシート・ファイルを配布し、履修中の全科目の理解度・出席状況などを自己管理させ、いまだ限定的ではあるが教職員との面談等に活用出来るよう着手している。

【その他. 研究費配分方法の検討（個人研究費の配分方法、部局長裁量経費）】

A：自己判定

解決済み

B：自己判定の理由

規程変更を行い、2015（平成 27）年 4 月 1 日を目途に研究費の配分を変更する。

【その他. 大学HP構成の再編（大学ポートレートへの対応）】

A：自己判定

2014（平成 26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

自己点検・評価・改善委員会と協同し、大学ポートレートへの対応について検討を進めている。大学ポートレート公開に向けて、ホームページ上の情報の公表頁の整備を進め、同時に、大学ポートレートに関連する頁についても、調整を進めている。

【その他. 大学の教育理念と未来祭・三フェスの位置付け】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

現在、大学戦略会議より学生生活委員会へ検討するよう依頼中であり、引き続き経過を確認しながら学生生活委員会と連携し検討を進める。

【その他. 大学概要の作成】

A：自己判定

2014（平成 26）年度を目途に検討中

B：自己判定の理由

大学概要の必要有無について、広報の視点で検討した結果、現時点では広報誌としては製作しないとの考えを持っている。

今後も継続的に検討し、教職員間の考えをまとめていくこととする。

【その他. 通信学務委員会の所掌内容の吟味、他委員会との関係見直し】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

通信教育課程の学生と通学の学では履修方法や指導、支援方法が大きく異なるため、現行どおりその所掌は集約することが望ましいが、教育課程や教職支援等、全学的な内容については、関係する委員会等と調整、協働できるような体制づくりを引き続き検討していく。

【その他. 同窓会の充実（エンロールメント・マネジメントを本学の特徴としている中で同窓会の充実要）】

A：自己判定

2015（平成 27）年 3 月を目途に検討中

B：自己判定の理由

まだ三回生までしか出していないが、同窓会の充実の為、総会の実施、継続的に行う同窓会パーティ他、2014（平成 26）年度中に会報の発刊や卒業生の各施設利用等卒業生との繋がりを強化する検討を進めており、2014（平成 26）年度中には同窓会幹部と調整の上実現を目指す。

以上

東京未来大学

【担当委員会等一覧】

基 準	担当委員会等
1－3. 教育目的の表現統一	大学戦略会議
1. 大学院（心理）、教職大学院設置	大学戦略会議
1. 系列校との関係強化による募集改善	大学戦略会議
1. キャンパスアドバイザーの業務負担の改善	エンrollment・マネジメント局
2－1.モチベーション行動科学部の定員充足の方策	大学戦略会議、モチベーション行動科学部教授会
2－2・2－4. 授業の質保証・1単位45時間の確保とシラバス明記等	教務委員会
2－6. 学士力の見直しと展開	大学戦略会議、経営戦略会議、教務委員会
2－7. 学生相談室の拡充（運営・管理体制の整備）	学生生活委員会
2－7. 特待生、奨学金制度の拡充、特待生学費免除期間の再検討	大学戦略会議、経営戦略会議、学生生活委員会
2－7. 学生の意見の収集方法、学友会の工夫活用	学生生活委員会、教育改善向上（FD）委員会
2－8. 規程、書式の整備	大学戦略会議、経営戦略会議、総務室
2－9. 蔵書確保	大学戦略会議、経営戦略会議
2－9. 図書館面積の拡張、地域開放	大学戦略会議、経営戦略会議
2－9. 図書館の開館時間延長	大学戦略会議、図書館管理運営委員会
2－9. 六町グラウンドへの移動手段の確保	大学戦略会議、経営戦略会議
2. 多人数クラスの解消	大学戦略会議、教務委員会
2. 教育目的の達成度の適切な評価とフィードバック	大学戦略会議、教務委員会
2. 施設設備を検討する組織の構築	大学戦略会議、経営戦略会議
2. 教員の勤務条件	大学戦略会議、経営戦略会議、人事委員会
2. キャップ制及び退学率の改善	教務委員会
2. キャリア科目担当者の非常勤講師任用の基準	大学戦略会議、経営戦略会議、人事委員会
2. グローバル戦略	大学戦略会議、グローバルセンター
2. ナンバリング：カリキュラムの再編	教務委員会
2. 留学生入試の開始に伴い、グローバルセンターのオフィスを設置	大学戦略会議、グローバルセンター
2. 学修時間の確保	教務委員会、教育改善向上（FD）委員会
2. 学生による運動施設利用の活発化	学生生活委員会、各学部教授会
2. 学生の総合的なデータ整備の体制づくり	大学戦略会議

東京未来大学

基準	担当委員会等
2. 教育目的の達成状況への PDCA サイクルの導入等	自己点検・評価・改善委員会、教育改善向上 (FD) 委員会
2. 教員採用試験対策	こども保育・教育専攻
2. 広報部署の明確化	エンrollment・マネジメント局
2. 成績評価、GPA の見直し	教務委員会
2. 退学者防止への対応	教務委員会、担当 C A 会
2. 大学案内の内容整備、広報への教員の関与	広報戦略室
2. 単位の実質化	教務委員会
2. ICT の活用	情報処理センター、教務委員会、教育改善向上 (FD) 委員会
3-2. 理事の欠員補充	大学担当理事
3-2. 理事会の出席状況の改善	大学担当理事
3-3. 規程、書式の整備	大学戦略会議、経営戦略会議、総務室
3-4. 理事会、評議員会議事録の綴じ方	大学担当理事
3-4. 評議員会の出席状況の改善	大学担当理事
3-6. 中長期経営計画の策定	大学担当理事
3-6. 中長期財務計画の策定	大学担当理事
3-7. 補正予算の複数回設定	大学戦略会議、経営戦略会議
3-7. 3月末の補正予算と5月決算の乖離	大学担当理事
3. 外部資金獲得への努力 研究推進委員会、同担当係の設置	大学戦略会議、経営戦略会議、各学部教授会
3. 各種委員会、センターの再組織化 (学部委員会、全学委員会)	大学戦略会議
3. 講義棟 A の 307 教室 → CALL 室	大学戦略会議
3. 全学的組織点検の組織化	自己点検・評価・改善委員会、教育改善向上 (FD) 委員会
3. 組織規程の整備	エンrollment・マネジメント局
3. 大学戦略会議の決定権 (再編)	大学戦略会議、全学教授会
3. 大学単体の経営状況の改善	経営戦略会議、大学戦略会議
3. 学長の入試委員会委員長兼任による全学的な意思決定への影響等	大学戦略会議
3. 学内の諸決定・連絡事項の稟議	大学戦略会議
4-2. IR 活動と学内共有の強化	大学戦略会議
4-2. エンrollment・マネジメントと IR 機能の整備	大学戦略会議、経営戦略会議

東京未来大学

基 準	担当委員会等
4-2. 外部評価の導入	大学戦略会議
4-3. 中・長期計画の策定	大学戦略会議
4. 全学的な PDCA 機能を有する組織の構築	大学戦略会議
4. 評価から改善へ実行できるような部署の設置	大学戦略会議、自己点検・評価・改善委員会
A. 地域貢献における大学施設の開放	大学戦略会議
A. 数多く実施しているボランティア活動のアピール	キャリアセンター、保育・教職センター
A. 社会的活動・地域との連携についての積極的な広報・発信	広報戦略室
A. 学園内、大学内ネットワーク強化（ボランティア活動を主とした）	教務委員会、各専攻・学科
その他. 構内 ICT 機器のメンテナンス・保守等対応及びソフトウェアの充実等	大学戦略会議、経営戦略会議、情報処理センター
その他. 大学施設利用時間の延長	大学戦略会議、経営戦略会議
その他. 実習で使用する絵本等の貸し出し期間の延長	大学戦略会議、図書館管理運営委員会
その他. コンビニの設置	経営戦略会議
その他. 学生に対する教育理念の浸透方法	エンロールメント・マネジメント局
その他. クラブ活動の活発化（施設の確保、開館時間の延長、学費増額）	エンロールメント・マネジメント局
その他. ポートフォリオの導入（吟味）	教務委員会、教育改善向上（FD）委員会
その他. 研究費配分方法の検討（個人研究費の配分方法、部局長裁量経費）	大学戦略会議、経営戦略会議、全学教授会
その他. 大学HP構成の再編（大学ポータルへの対応）	大学戦略会議、広報戦略室
その他. 大学の教育理念と未来祭・三フェスの位置付け	大学戦略会議
その他. 大学概要の作成	広報戦略室
その他. 通信学務委員会の所掌内容の吟味、他委員会との関係見直し	大学戦略会議
その他. 同窓会の充実	大学戦略会議

『2013（平成 25）年度 自己点検評価書—みらいの希望を目指す—』

2014(平成 26)年 9 月 18 日

発行：東京未来大学 自己点検・評価・改善委員会

〒120-0023 東京都足立区千住曙町 34-12

Tel : 03-5813-2526